

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券等

償却減価法（定額法）による

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法による。

(2) ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

残存価格 0 円とした定額法による減価償却を実施している。

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 円とする定額法による。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方法による。

3 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式）

当法人では、社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式）

当法人では、拠点区分が 1 つのため、拠点区分別内訳表の作成は省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式）

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・ 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - 1 法人運営事業
 - 2 共同募金配分金事業
 - 3 地域福祉推進基金事業
 - 4 区地域福祉活動支援事業
 - 5 善意銀行事業
 - 6 あんしんさぼーと事業
 - 7 地域包括支援センター事業
 - 8 介護予防事業
 - 9 介護予防支援事業

- 10 要介護者見守りネットワーク強化事業
- 11 老人福祉センター事業
- 12 子育て活動支援事業
- 13 生活福祉資金貸付事務事業
- 14 生活困窮者自立相談支援事業
- 15 生活支援体制整備事業
- 16 助成事業
- 17 地域見守り体制づくり推進事業

(8) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））

(9) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

(10) 当法人は、拠点が1つのため別紙2（拠点区分注記）の作成は省略している。

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	139,541,601	0	5,868,351	133,673,250
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	142,541,601	0	5,868,351	136,673,250

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	485,565,800	351,892,550	133,673,250
建物	5,832,058	1,722,501	4,109,557
構築物	2,152,500	2,109,446	43,054
車輛運搬具	4,190,182	3,539,471	650,711
器具及び備品	25,873,809	21,579,045	4,294,764
合計	523,614,349	380,843,013	142,771,336

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価並びに評価損益は以下のとおりです。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
440回 大阪府公募公債	15,000,000	15,024,000	24,000
13回 利付国庫債券(40年)	27,000,000	23,284,800	△3,715,200
377回政保日本高速道路保有	100,000,000	91,750,000	△8,250,000
合計	142,000,000	130,058,800	△11,941,200

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし